

「技術の 飛躍」

具体化。

具体化。通信

株主のみなさまへ

第109期 中間報告書

2017年1月1日～2017年6月30日

CONTENTS

昭和電工の今、そして目指すもの	1
トップインタビュー	2
2017年上期 事業別の概況	5
連結財務諸表	6
+ 特集・「成長加速」事業のさらなる飛躍	7
トピックス	8
会社概要	9
株式情報	10
株主インフォメーション	裏表紙

＋ 昭和電工の今、そして目指すもの ＋

豊かさと持続性の調和した 社会の創造に貢献します。



昭和電工グループ経営理念

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

グループスローガン「具体化。」

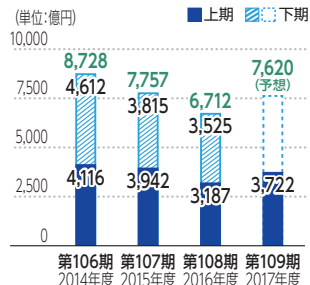
夢や、願いや、思いつきに
ハッピーエンドを。

私たちの行動規範

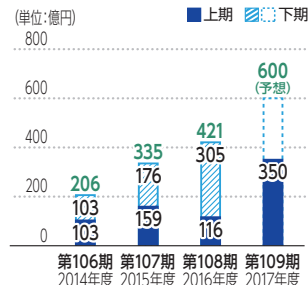
1. 国際社会の一員としての自覚をもって誠実に行動します。
2. お客様に満足と安心を提供します。
3. グループ全社員が力を発揮できる企業風土をつくります。
4. 地域社会の期待に応えます。
5. 地球環境の維持改善に取り組みます。

連結業績ハイライト

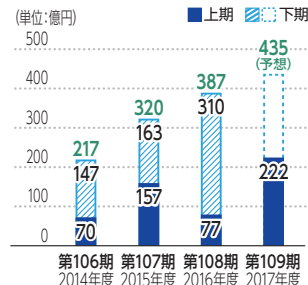
売上高



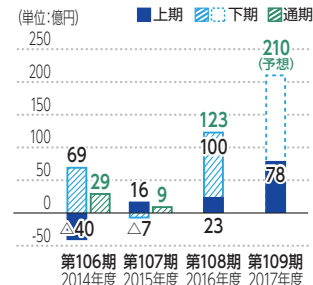
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益





個性派事業の 確立・拡大へ

安定性を重視した構造改革を推進

2年目を迎えた5か年の中期経営計画「Project 2020+」は、市場成長に合わせた事業ポートフォリオ戦略を着実に遂行し、成果を上げています。

ここでは、大幅な増益となった2017年前半を振り返り、目指す方向性をご説明させていただきます。

代表取締役社長 **森川 宏平**

■ **事業環境の改善を受け、全社的に売上・利益を拡大。営業利益は前年同期実績の3倍に達しました。**

2017年上期の連結業績は、これまで推進してきました事業基盤強化施策の効果に加え、国内・海外経済の回復傾向を背景に、全部門で前年同期を上回る売上高を確保し、利益においても大幅な増益を果たしました。

売上高は、製品市況の好調に加えてサンアロマー株式会社の連結子会社化が寄与した石油化学部門、ハードディスクの販売数量が増加したエレクトロニクス部門を中心に大きく伸長し、全体では前年同期比16.8%増となりました。これ

Top Interview トップインタビュー

らの増収効果とともに収益性の改善が進んだ結果、営業利益は前年同期実績の3倍を超える350億円に達し、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、アルミナ事業の持分法適用会社に関する投資損失および貸倒引当金繰入額等の特別損失を計上したものの、それぞれ大きく拡大しました。

通期業績については、上期の実績および下期の見通しを踏まえて今年4月発表の予想数値を修正し、売上高7,620億円（前期比13.5%増）、営業利益600億円（同42.7%増）、経常利益435億円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（同70.7%増）を見込んでいます。



■ 計数計画

(単位:億円)	2016年 (実績)	2017年 (予想)	2018年 (計画)
売上高	6,712	7,620	8,550
営業利益	421	600	570
親会社株主に帰属する 当期純利益	123	210	300

*2017年予想は2017年7月24日発表

■ 事業ポートフォリオごとの市場成長に合わせて規模の拡大および利益率の向上に取り組んでいます。

当社グループは現在、2020年を最終年とする5か年の中期経営計画「Project 2020+」を推進中です。本計画は、安定性を重視した変革を通じて「収益基盤の強靱化」と「個性派事業の拡大」を目指すものです。

2017年は、事業別のポートフォリオ戦略として、市場拡大が見込まれる「成長加速」事業、「優位確立」事業については、事業規模の拡大を積極的に進める一方、市場成長が小さい「基盤化」事業、「再構築」事業については、利益率の向上に注力しています。

上期の取り組みを振り返ると「成長加速」事業では、電子材料用高純度ガスおよび機能性化学品の生産能力増強を実行し、アルミ缶のベトナム中部とタイへの展開を決定しました。「優位確立」事業では、リチウムイオン電池材料の生産能力増強を実施し、パワー半導体用SiCエピタキシャルウェハーの高品質品の供給体制を強化させています。「基盤化」事業では、石油化学は誘導品触媒開発によ

■ 中期経営計画ポートフォリオ

<p>将来の大きな市場成長に対し、事業・技術の両面から競争優位なビジネスモデルを確立 リチウムイオン電池材料 パワー半導体用SiC エピタキシャルウェハー</p> <p>優位確立</p>	<p>戦略的施策を積極的に遂行。市場成長を先取り、事業規模の急速な拡大を実現</p> <p>成長加速</p> <p>電子材料用高純度ガス 機能性化学品 アルミ缶</p>
<p>レアアース セラミックス アルミ機能部材</p> <p>再構築</p> <p>事業環境・収益性・ ビジネスモデルの再構築を通じ利益、 キャッシュ・フロー増大を実現</p>	<p>基盤化</p> <p>ハードディスク 黒鉛電極 石油化学 基礎化学品 産業ガス ショウテック® 高純度アルミ箔</p> <p>一定の市場・事業規模を有する。 市況変動に対する抵抗力を向上、 安定した利益、キャッシュ・フローを創出</p>

る生産性向上やコストダウンを、ハードディスクについては次世代技術開発を通じ、容量当たりのコスト競争力強化を図りました。なお、昨年10月に発表しましたドイツの黒鉛電極事業会社SGL GE社の株式取得について、現在、米国を除く関係各国の統合審査は終了しています。「再構築」事業では、セラミックスについて汎用向けのアルミナ事業を整理し、今後は高付加価値製品への特化により収益力を高めていく方針を打ち出しました。

下期以降も市場成長に合わせた施策を継続し、市場変動による影響をより縮小させていく考えです。

「Project 2020+」では、計画を始動した2016年から3年間の利益目標として、営業利益累計額1,430億円を目指しています。先に述べました通期業績予想における営業利益600億円を確保することで、収益性の向上を前倒しで実現し、2018年には累計額1,430億円を超過達成できるよう、各施策を着実に実行してまいります。

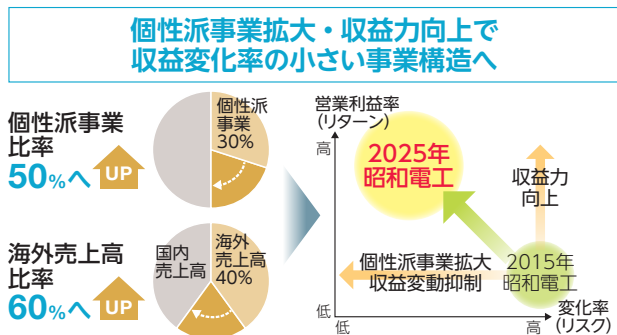
■ すべてのステークホルダーを満足させる会社として中長期的かつ持続的な視点で成長戦略を遂行します。

「Project 2020+」では、「配当性向30%」を目途とする株主還元策を方針として打ち出しています。当社グループの足もとの業況は、収益力の改善を示しているものの、未だ十分な利益水準には達していないことから、当期の期末配当については、引き続き1株当たり30円を予定しています。

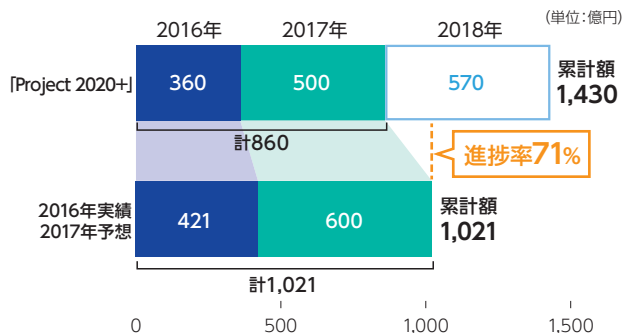
当社グループは「すべてのステークホルダーを満足させる」会社であることをミッションと考え、その実現に向けて、「Project 2020+」に基づく成長戦略を遂行していますが、それらは、2025年を見据えた中長期的かつ持続的な視点から捉えたものです。これからも社会から期待される会社として存続していくために、「Project 2020+」に掲げる個性派事業の拡大に向け、全グループ社員が一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

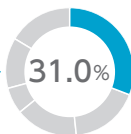
■ 2025年に昭和電工グループが目指す姿



■ 「Project 2020+」進捗



石油化学部門

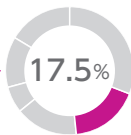


売上高 1,239億24百万円 (前年同期比 44.0%増)

営業利益 161億57百万円 (前年同期比 119.3%増)

オレフィン事業は、原料ナフサ価格の上昇を受けた第1四半期を中心とする製品価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸ビニル等の販売数量の増加と市況改善により増収となりました。また、前年下期よりサンアロマー株式会社を連結子会社としたことにより増収となりました。

化学品部門

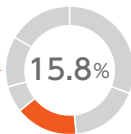


売上高 701億16百万円 (前年同期比 8.0%増)

営業利益 68億91百万円 (前年同期比 26.0%増)

基礎化学品事業は、クロロプレンゴムの堅調な米国向け等輸出、アクリロニトリルの市況上昇、液化アンモニアの販売数量の増加により、総じて増収となりました。情報電子化学品事業は、半導体・液晶業界の増産に伴い電子材料用高純度ガスの販売数量が増加し増収となりました。機能性化学品事業は、国内自動車向け販売数量が増加し増収となりました。産業ガス事業は小幅に減収となりました。

エレクトロニクス部門

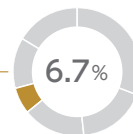


売上高 629億71百万円 (前年同期比 13.7%増)

営業利益 121億44百万円 (前年同期比 155.1%増)

ハードディスク事業は、データセンター向けに販売数量が増加し増収となりました。電子機能材事業は、レアアース磁石合金、化合物半導体がそれぞれ販売数量増加により増収となりました。当期よりその他部門から移管したリチウムイオン電池材料事業は、中国向け販売数量が第1四半期に減少したため減収となりました。

無機部門

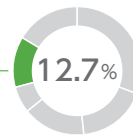


売上高 265億85百万円 (前年同期比 6.8%増)

営業利益 1億43百万円 (前年同期比 44億93百万円増)

黒鉛電極事業は、電炉鋼業界の生産増に伴い販売数量が増加し小幅増収となりました。セラミックス事業は、鉄鋼・電子材料向け販売数量が増加し増収となりました。

アルミニウム部門

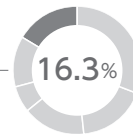


売上高 508億80百万円 (前年同期比 6.5%増)

営業利益 32億37百万円 (前年同期比 120.0%増)

アルミ圧延品事業は、家電・車載向けアルミ電解コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となりました。アルミ機能部材事業は、鉄道車両向けおよびレーザービームプリンター向けに販売数量が増加したこと等により増収となりました。アルミ缶事業は、ハナキャン社(ベトナム)の販売数量増加により増収となりました。

その他部門



売上高 650億38百万円 (前年同期比 3.2%増)

営業利益 70百万円 (前年同期比 78.5%減)

昭光通商株式会社は、小幅増収となりました。なお、当期よりリチウムイオン電池材料事業は、その他部門からエレクトロニクス部門に移管しております。

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2017年6月30日現在	前 期 2016年12月31日現在
資産の部		
流動資産	343,698	335,077
固定資産	585,437	597,621
有形固定資産	483,558	487,135
無形固定資産	11,806	11,712
投資その他の資産	90,072	98,775
資産合計	929,135	932,698
負債の部		
流動負債	329,015	310,792
固定負債	282,522	310,675
負債合計	611,537	621,467
純資産の部		
株主資本	260,812	257,453
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	61,663	62,033
利益剰余金	69,080	65,358
自己株式	△ 10,495	△ 10,502
その他の包括利益累計額	41,934	39,107
非支配株主持分	14,853	14,671
純資産合計	317,598	311,231
負債純資産合計	929,135	932,698

■ 連結決算対象会社

連結子会社数：50社

持分法適用会社数：12社

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2017年1月 1 日から 2017年6月30日まで	前中間期 2016年1月 1 日から 2016年6月30日まで
売上高	372,193	318,664
売上原価	289,896	267,007
売上総利益	82,297	51,657
販売費及び一般管理費	47,270	40,093
営業利益	35,027	11,564
営業外収益	2,378	5,031
営業外費用	15,167	8,852
経常利益	22,238	7,743
特別利益	230	458
特別損失	9,638	6,062
税金等調整前四半期純利益	12,831	2,139
法人税等	4,184	△ 762
四半期純利益	8,647	2,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	810	570
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,837	2,331
1株当たり四半期純利益	54.98円	16.33円

* 2016年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。
1株当たり四半期純利益は、前期の期首に当該株式併合が行われたと
仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 2017年1月 1 日から 2017年6月30日まで	前中間期 2016年1月 1 日から 2016年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,965	20,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,308	△ 33,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,209	69
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 183	△ 3,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,266	△ 16,414
現金及び現金同等物の期首残高	56,186	54,597
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	696	136
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,147	38,318



「成長加速」事業のさらなる飛躍

当社グループは、現在推進中の中期経営計画「Project 2020+」において、機能性化学品事業を「成長加速」事業の一つに位置づけ、中国、ASEANにおけるインフラ、自動車用途向けに使用される機能性樹脂の生産能力増強および開発品の投入を積極的に進め、事業拡大を推進しています。

中国生産拠点の拡充

BMCは、不飽和ポリエステル樹脂を主成分に、ガラス繊維などを混練した熱硬化性成形樹脂であり、自動車向けランプリフレクターやエンジンカバーなどの用途で使用され、家電や電気自動車等向けのモーター封止材としての用途拡大が見込まれています。当社グループのBMC事業は、日本、中国、タイの3か国に生産拠点を有していますが、今後も需要拡大が予想される中国市場に備え、フル操業を継続している上海拠点に、本年1月より稼働開始した珠海拠点を加え、供給体制を強化しています。

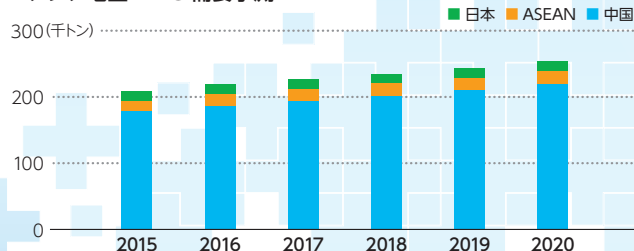


不飽和ポリエステル樹脂複合材



昭和電工新材料（珠海）有限公司

■ アジア地区 BMC 需要予測



インフラ補修事業強化

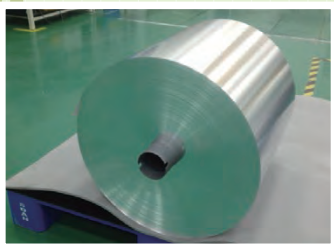
当社グループは、国内外で安定した需要を期待できるインフラ構造物の補修用途向け機能性高分子製品を強化しています。具体的には、既設下水管路更生、上下水処理場の防食補修材、高機能外壁塗料、耐震補強向けなどに、不飽和ポリエステル樹脂、ビニルエステル樹脂、合成樹脂エマルジョンを展開すべく、独自製品の開発に取り組んでいます。

インドでの事業拡大

機能性化学品事業の事業拡大については、近年7%のGDP成長率を継続する新興市場としてインドに注目し、機能性高分子製品、分離精製カラム「Shodex®」の展開を視野に入れています。機能性高分子製品では、需要が拡大している自動車分野で使用されるBMC、インフラケミカルズとしての需要が期待されるビニルエステル樹脂、都市化や人口増に伴う用途（例えば建築塗料用）で使用される合成樹脂エマルジョンについて、マーケティングとビジネスモデル構築を積極的に検討しています。既にインドを販売エリアとしている「Shodex®」では、更に販売を拡大すべく、技術サポートを充実するため、現地での技術スタッフ確保とアプリケーション開発を進めています。

高純度アルミ箔の中国拠点の能力増強を決定

昭和電工鋁業
(南通)有限公司



高純度アルミ箔

昭和電工鋁業(南通)有限公司は、アルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の月産能力を現在の600トンから800トンに増強することを決定し、本年11月からの稼働を目指します。アルミ電解コンデンサーは、家電製品から、IT機器、電気自動車やハイブリッド車、新エネルギー分野まで幅広く使用されており、特に環境・エネルギー分野を中心に需要伸長が見込まれています。



アルミニウム
部門

▶ ベトナムにおける アルミ缶体新工場の建設、缶蓋生産の増強

昭和アルミニウム缶株式会社は、ベトナムでの事業拡大を図るため、Hanacans Joint Stock Company (ハナキャン社)における缶体の第2生産拠点を中部に設立することを決定いたしました。また、缶体の生産能力増強にあわせ、同社の現工場内に缶蓋の生産ラインを増設いたします。

▶ タイにアルミ缶の製造・販売会社を設立

当社および昭和アルミニウム缶株式会社は、東南アジア等での事業拡大のため、タイの大手飲料メーカーとの間で、アルミ缶の製造・販売を行う合弁会社Asia Pacific Can Company Limited (APC社)を設立し、2018年10月の稼働開始を予定しています。

アルミ缶事業の海外展開加速



ハナキャン社

APC社

ハナキャン社
第2工場(予定)

ハナキャン社製缶

会社概要 Corporate Profile

■ 会社概要 (2017年6月30日現在)

社 名 昭和電工株式会社
 英文社名 Showa Denko K.K.
 本 社 〒105-8518 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 電話(03)5470-3111(総務グループ)

設 立 1939年6月
 資 本 金 1,405億64百万円
 従業員数(連結) 10,097名
 ホームページ <http://www.sdk.co.jp/>

■ 役員 (2017年6月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役会長 市川 秀夫	※取締役 秋山 智史
代表取締役社長 社長執行役員 森川 宏平	※取締役 森田 章義
取締役 常務執行役員 田中 淳	※取締役 尾嶋 正治
取締役 常務執行役員 高橋 秀仁	常勤監査役 武藤 三郎
取締役 執行役員 上口 啓一	常勤監査役 鯉沼 晃
取締役 執行役員 加藤 俊晴	※監査役 手塚 裕之
	※監査役 小原 之夫
	※監査役 齋藤 聖美

(注) ※印の取締役および監査役は、社外役員であります。

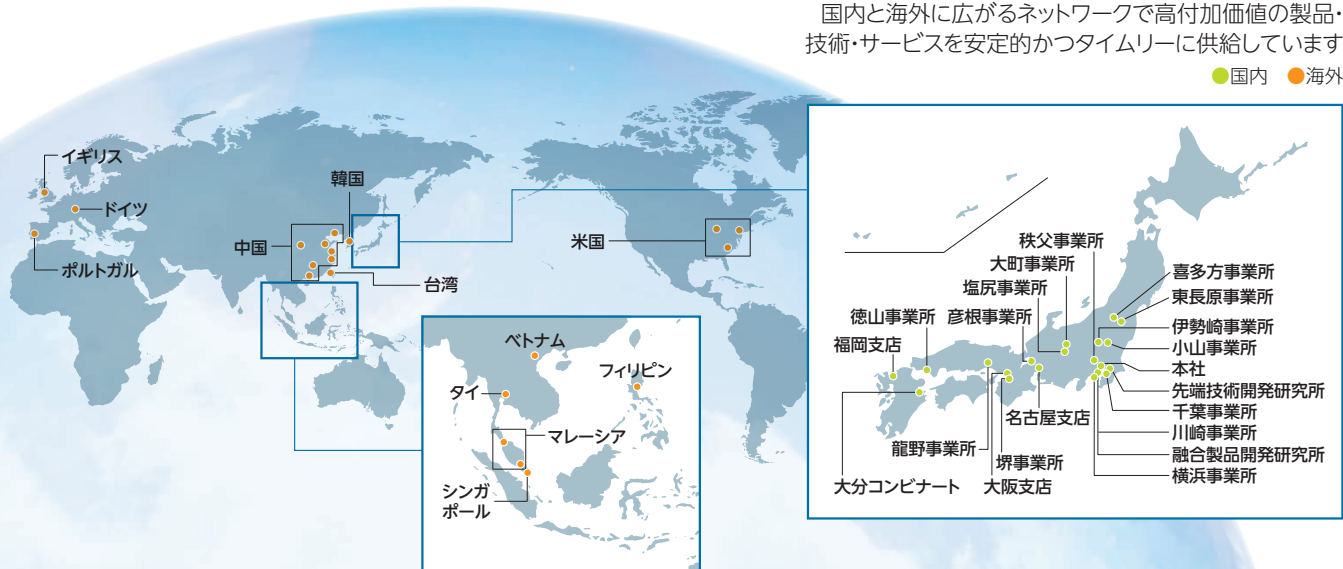
執行役員

専務執行役員 石川 二郎	執行役員 西村 浩一
常務執行役員 新井 龍晴	執行役員 柳下 政道
執行役員 Robert C. Whitten	執行役員 海宝 益典
執行役員 高崎 完二	執行役員 大王 宏
執行役員 竹内 陽一	執行役員 山本 卓司
執行役員 佐藤 貴幸	執行役員 渋谷 昌夫
執行役員 竹内 元浩	執行役員 神保 彰宏
執行役員 長井 太一	執行役員 和田 哲夫

■ 当社のネットワーク

国内と海外に広がるネットワークで高付加価値の製品・技術・サービスを安定的かつタイムリーに供給しています

●国内 ●海外



■ 株式の状況 (2017年6月30日現在)

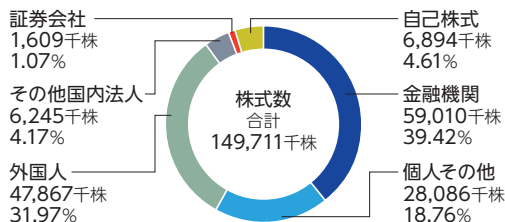
発行可能株式総数 …… 330,000,000株
 発行済株式総数 …… 149,711,292株
 株主数 …… 67,039名

■ 上位10名の株主 (2017年6月30日現在)

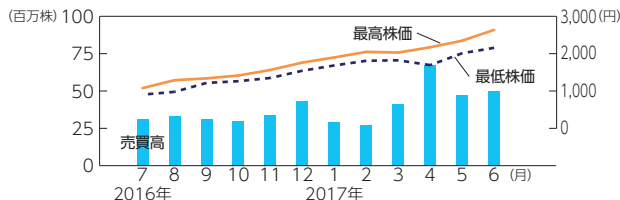
株主名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,416	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,748	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,513	4.56
富国生命保険相互会社	5,517	3.86
第一生命保険株式会社	3,600	2.52
MSCO CUSTOMER SECURITIES	3,336	2.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,007	2.11
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,912	2.04
明治安田生命保険相互会社	2,645	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,567	1.80

(注) 持株比率は発行済株式総数から自己株式(6,894千株)を控除して算出しております。

■ 株式の所有者別状況 (2017年6月30日現在)



■ 株式データ



各種IRツールにつきましては、当社WEBサイトでご覧いただけます。
<http://www.sdk.co.jp/ir.html>

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 3月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 12月31日
 (2) 中間配当 6月30日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

公告方法 電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL
<http://www.sdk.co.jp/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒168-8507
 (郵便物送付先)
 (電話お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL. 0120-288-324

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「まふり」(株式会社証券保管振替機構)へ預託されていなかった株主様については、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社の口座(特別口座といいます。)で管理させていただいております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先へお願いいたします。未払配当金については、株主名簿管理人に加え、株式会社みずほ銀行の全国本支店でもお手続きいただけます。

ご案内

当社は、「単元未満株式の買増制度」を導入しております。

1単元(100株)に満たない株式をご所有の株主様は、単元未満株式と併せて1単元になる株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細については、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。

なお、単元未満株式の買増請求につきましても、お取扱いいたします。

口座振込による配当金受取のご案内

配当金のお受取方法について、より安心、確実にお受け取りできる下記の口座振込による方式をお奨めいたします。口座振込に関するお手続き等の詳細につきましては、お取引の証券会社もしくは当社の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行(0120-288-324)へお問い合わせください。

登録配当金受領口座方式

取引先の証券会社に一つの銀行の預金口座を届け出ることにより、保有するすべての銘柄の配当金を、その口座でまとめて受け取ることができます。

個別銘柄指定方式

銀行等の預金口座を個別銘柄ごとに指定して受領する方法です。

株式数比例配分方式

取引先の一つの証券会社に届け出ることにより、証券会社の株式の口座残高(配当基準日現在の残高)に応じた配当金を、各証券会社の取引口座において受け取ることができます。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度とは

国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、税務署へ提出する支払調書に株主様のマイナンバーを記載します。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- ▶証券会社に口座を開設されている株主様
口座を開設されている証券会社にお問合せください。
- ▶証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)
下記フリーダイヤルまでお問合せください。

みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324

昭和電工株式会社

<http://www.sdk.co.jp/>



適切に管理された森林資源を用紙の材料にしています。



IPA(イソプロピルアルコール)等の有害物質を含む「湿し水」を使わない水なし印刷を採用し、VOCの発生を大幅に削減しています。



VOC(揮発性有機化合物)の発生の少ない、ベジタブルインクを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。